

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社横浜フィナンシャルグループ（証券コード: 7186）

### 【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的
債券格付（損失吸収条項付 Tier 2）	AA-
発行登録債予備格付（損失吸収条項付 Tier 2）	AA-

## 株式会社横浜銀行（証券コード: -）

### 【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

## 株式会社東日本銀行（証券コード: -）

### 【据置】

長期発行体格付	AA
格付の見通し	安定的

### ■ 格付事由

- 横浜フィナンシャルグループ（グループ）は、横浜銀行、東日本銀行、神奈川銀行（3行）、L&F アセット ファイナンス（L&F）などを擁する地域金融グループ。3行合算の資金量 21 兆円は業界トップクラスで、神奈川、東京を中心に 9 都府県にまたがる広域ネットワークを構築している。
- グループ信用力は、顧客基盤の厚みや多様なソリューション提供を背景とした高い収益力、規律ある与信運営に支えられた資産の健全性、リスク対比で余裕のある資本充実度などを踏まえ、「AA」相当とみている。収益性の高い資産の積み上げや厳格な与信管理によりグループ信用力は保たれるとみられ、格付の見通しは「安定的」としている。グループ全体で資産の質や資本充実度を維持しつつ、収益力を一段と高めていけるかに注目していく。
- 基礎的な収益力は高い。地域銀行グループの中では利益規模が大きく、コア業務純益ベースでみた ROA と RORA は優位な水準にある。3行合算のコア業務純益は、横浜銀行が利益成長を牽引し、増益が続いている。25年4月に連結化した L&F の利益もグループの収益力向上に寄与している。今後もリスクテイクの強化や生産性向上による営業人員の増強、戦略的投資などの効果で高い収益力が維持されると JCR はみている。
- 貸出資産の質は良好である。3行合算の金融再生法開示債権比率は 1% 台前半と低水準で推移している。大口与信集中は抑えられており、LBO ローンや不動産業向け貸出などに関してはリスク管理態勢を強化しながら推進している。厳格な与信管理の下、与信費用は今後もコア業務純益の範囲内に十分収まると JCR はみている。市場部門におけるリスクは、統合的リスク管理態勢の枠組みを活用するなどして、適切にコントロールされている。
- 資本充実度は高い。グループ連結の調整後 Tier1 比率は AA レンジの地域銀行の中では高く、資本はリスク対比で十分な厚みを有している。ROE の向上に向けて貸出資産の積み上げや戦略的投資などに資本を活用する方針であり、バーゼルⅢ最終化の完全実施の影響も考慮すると、今後は資本水準が低下していく可能性がある。しかし、高い収益力を背景とした資本の復元力や、収益性とのバランスを図りながらリスクアセットをコントロールしていく方針を踏まえると、リスク対比で厚みのある資本が保たれると JCR はみている。

## 発行体：株式会社横浜フィナンシャルグループ

グループの金融持株会社。長期発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が一定の水準以下で推移しており、財務運営方針などを踏まえると今後もキャッシュフロー・バランスの安定性は維持されるとみられることから、持株会社の構造劣後性を反映していない。

## 発行体：株式会社横浜銀行

- (1) 横浜市に本店を置く資金量 18 兆円台半ばの地方銀行。法人・個人の顧客基盤が厚く、神奈川県のリディングバンクとして堅固な事業基盤を有している。子会社の神奈川銀行とはノウハウの共有や案件紹介などを通じてグループの収益拡大に資するシナジーを創出している。長期発行体格付は、グループにおける中核的な位置づけなどを踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) 収益力は地域銀行の中ではトップレベルの水準にある。コア業務純益の規模は大きく、利益成長のペースも速い。国内金利の上昇を追い風に資金利益が拡大しているほか、ストラクチャードファイナンスの取り扱いなどが好調で役務利益が伸長し、ROA（コア業務純益ベース）は 0.7% まで上昇している。収益性の高い貸出資産の積み上げやフィービジネスの取り組みの拡がり、経費コントロールなどを通じて、金利上昇による影響を除いてみても収益力は強化されている。
- (3) 貸出資産の健全性は高い。金融再生法開示債権比率は 1% 台前半と低く、分類率や大口集中リスクが抑えられている。不動産関連の資産は多いが、業者向けは業種区分や与信形態などに応じた管理を行い、個人向けアパートローンは主に資産背景のある富裕層向けで構成される。LBO ローンは残高は多くなっているが、アレンジ案件を取り組むなどしてリスク管理を強化しながら推進している。資産の健全性と厳格な与信運営などを踏まえれば、与信費用は今後も抑制された水準で推移すると JCR はみている。市場部門のリスクは小さく、低収益資産の売却や長期・時間分散による株式投資などに取り組み評価益を蓄積している。

## 発行体：株式会社東日本銀行

- (1) 東京都内に本店を置く資金量 1.6 兆円の第二地方銀行。創業地の茨城県を含む店舗網の見直しなどにより、東京都内を主たる営業地盤としている。「中小企業のトータルパートナー」を目指し、顧客とのリレーション強化するため渉外体制などを見直している。長期発行体格付は、グループによる支援の可能性を踏まえ、グループ信用力と同等としている。
- (2) 収益力はおおむね良好である。コア業務純益は、資金調達費用や経費が増加しているが、手数料収入の伸びなどが支えとなり、底堅く推移している。中小企業向け貸出の構成比が高いこともあり、ROA（コア業務純益ベース）は 0.4% 台を確保している。アパートローンの残高が増加基調にあり、基準金利引き上げの効果なども考慮すれば、今後も一定の収益力が維持されると JCR はみている。
- (3) 貸出資産の質は、金融再生法開示債権比率が 2% 台半ばまで低下し、要注意先債権が減少傾向にあるなど、改善傾向にある。ただし、不動産業向け貸出の構成比は高い。与信管理を強化しながら残高を伸ばしているものの、国内金利の上昇や資材価格の高騰など不動産業を巡る市況変化の影響に留意する必要がある。一方、市場部門のリスクは小さく、その他有価証券全体で評価益を維持している。

（担当）坂井 英和・木谷 道哉

## ■ 格付対象

### 発行体：株式会社横浜フィナンシャルグループ

#### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 8 回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）	200 億円	2025 年 4 月 25 日	2035 年 4 月 25 日	（注 1）	AA-

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第9回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	150億円	2025年10月10日	2035年10月10日	(注2)	AA-
第10回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	150億円	2026年4月24日	2036年4月24日	(注3)	AA-

(注1) 2030年4月25日まで1.786%。その翌日以降は6ヶ月日本円タイボーに0.768%を加えた率。

(注2) 2030年10月10日まで2.023%。その翌日以降は6ヶ月日本円タイボーに0.543%を加えた率。

(注3) 2031年4月24日まで2.513%。その翌日以降は6ヶ月日本円タイボーに0.229%を加えた率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)	2,000億円	2025年7月29日から2年間	AA-

発行体：株式会社横浜銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

発行体：株式会社東日本銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年4月27日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：坂井 英和
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2026年4月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社横浜フィナンシャルグループ  
株式会社横浜銀行  
株式会社東日本銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
なお、本件損失吸収条項付商品につき、約定により許容される元利金支払義務の免除が生じた場合、当該免除は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル